



霧見 久美子 議員

不育症について

問 不育症とは、妊娠はするが流産や死産を繰り返すなど、結果的に赤ちゃんが持てないことをいう。治療や予防のためのヘパリンカルシウム製剤は、保険適用となったが、検査や治療の多くが保険適用外であり、多額の費用がかかる。市として患者支援のための治療費助成について、所見を伺う。

答（健康福祉部長） 不育症治療

は、精神的負担に加え、保険適用外の高額な医療費による経済的負担も大きい。不育症の相談窓口として、県の不妊専門相談センターや保健所があり、市のホームページへの掲載、広報に県が実施する妊活会の掲載を行う等、周知啓発を行っている。不育症の助成については、県内13市町村で実施している。保険適用外の費用面の課題があるため、県や他自治体の動向を注視しつつ、取り組みを検討していきたい。



高橋 秀彰 議員

障がい児・者を対象とした歯科診療所の設置について

問 現在、県内における障がい児・者を対象とした歯科診療センターは、水戸市と土浦市にしかない。今後、古河市においても、障がい児・者の日常生活を支援し、生活の質の向上を図ることが大事であり、歯科診療所の設置を、ぜひ実現していただきたい。

答（市長） 土浦市での治療では片道2時間、治療等含めると1

日が必要であり、厳しい状況であると十分理解している。また、市では通院に対して助成をしており、平成29年度の申請118回の内訳は県内が38回、その他80回は県外の医療機関の受診という実情もある。住み慣れた古河の地で安心して生活するために、県、市、歯科医師会が一体となり、社会福祉の観点から設置に向けて検討を進めていきたい。



学校施設や通学路等におけるブロック塀等の安全対策について

問 子どもや、市民を巻き込む悲惨な事故を防ぐため、民間の

小児がんについて

問 小児がんは、がん全体の1%にも当たらないが、早期発見が難しい。小児がんの中の網膜芽細胞腫は、網膜に発生するがんであり、早期発見することで眼球を摘出しないですむ。そのための啓発活動と、乳幼児健診のときの問診票への項目記載ができないか所見を伺う。

答（健康福祉部長） 健診に当たる職員の網膜芽細胞腫への専門知識を深める等、啓発活動や早期発見に努めていきたい。網膜芽細胞腫の乳幼児健診の問診項目については内容を再検討する。しかし、記載事項の量等の問題もあり、追記が難しい状況であることもご理解いただきたい。

ブロック塀等についても、安全点検を促しながら、危険なブロック塀等の撤去、改修が必要である。そこで、インセンティブを高めるために、撤去費用等の一部を助成するなどの支援施策が必要と考えるがどうか。

答（都市建設部長） 塀等は建築基準法で、その所有者の責任において適正に管理するものと定められている。また、法律の改正により、過去には適法であっても現在は既存不適格になるものなど、分類が非常に難しいという問題がある。児童生徒の安全の確保など、全庁的に調整が必要であるため、今後は国費の助成制度など、情報収集を行い、協議を重ねていきたい。